

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 設備及び運営に関する基準（第3条～第31条）
- 第3章 ユニット型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準（第32条～第42条）
- 第4章 地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準（第43条～第48条）
- 第5章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準（第49条～第52条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第17条第1項の規定に基づき、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（基本方針）

第2条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目指すものでなければならない。

3 特別養護老人ホームは、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って処遇を行うように努めなければならない。

4 特別養護老人ホームは、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

第2章 設備及び運営に関する基準

（職員の配置の基準）

第3条 特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームにあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。

- (1) 特別養護老人ホームの長（以下「施設長」という。） 1
- (2) 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
- (3) 生活相談員 入所者の数が100又はその端数を増すごとに1以上
- (4) 介護職員及び看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）

ア 介護職員及び看護職員は、常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上

イ 看護職員

- (7) 入所者の数が30を超えない特別養護老人ホームにあっては、常勤換算方法で、1以上
- (8) 入所者の数が30を超えて50を超えない特別養護老人ホームにあっては、常勤換算方法で、2以上
- (9) 入所者の数が50を超えて130を超えない特別養護老人ホームにあっては、常勤

換算方法で、3以上

- (イ) 入所者の数が130を超える特別養護老人ホームにあつては、常勤換算方法で、3に、入所者の数が130を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

(5) 栄養士 1以上

(6) 機能訓練指導員 1以上

(7) 調理員、事務員その他の職員 当該特別養護老人ホームの実情に応じた適当数

2 前項の入所者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに特別養護老人ホームを設置し、又は特別養護老人ホームを再開する場合は、推定数によるものとする。

3 第1項の常勤換算方法は、当該職員のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより常勤の職員の員数に換算する方法をいう。

4 第1項第1号の施設長及び同項第3号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。

5 第1項第4号の看護職員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。

6 第1項第6号の機能訓練指導員は、当該特別養護老人ホームの他の職務に従事することができる。

7 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項に規定する介護老人保健施設をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所であつて当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が29人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであつて、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。（職員の資格要件）

第4条 施設長は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第19条第1項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

2 生活相談員は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

3 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者でなければならない。

（職員の専従）

第5条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホーム若しくはユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第49条に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を併設する場合又は地域密着型特別養護老人ホーム（ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホーム若しくはユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合の介護職員及び看護職員（第40条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

（構造設備の一般原則）

第6条 特別養護老人ホームの配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等の入所者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(設備の専用)

第7条 特別養護老人ホームの設備は、専ら当該特別養護老人ホームの用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(設備の基準)

第8条 特別養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この条において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての特別養護老人ホームの建物にあっては、準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。

(1) 居室その他の入所者の日常生活に充てられる場所（以下「居室等」という。）を2階及び地階のいずれにも設けないこと。

(2) 居室等を2階又は地階に設ける場合であって、規則で定める要件を満たすこと。

2 前項の規定にかかわらず、特別養護老人ホームの建物が木造かつ平屋建てである場合において、規則で定める要件を満たし、火災に係る入所者の安全性が確保されているものと知事が認めたときは、当該特別養護老人ホームの建物は、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

3 知事は、前項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴かなければならない。

4 特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、次に掲げる設備の一部を設けることを要しない。

(1) 居室

(2) 静養室（居室で静養することが一時的に困難な心身の状況にある入所者を静養させることを目的とする設備をいう。以下同じ。）

(3) 食堂

(4) 浴室

(5) 洗面設備

(6) 便所

(7) 医務室

(8) 調理室

(9) 介護職員室

(10) 看護職員室

(11) 機能訓練室

(12) 面談室

(13) 洗濯室又は洗濯場

(14) 汚物処理室

(15) 介護材料室

(16) 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備

5 前項第1号から第9号まで及び第11号に掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。

(1) 居室

ア 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とする。ことができる。

イ 地階に設けないこと。

- ウ 入所者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。
- エ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
- オ 1以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。
- カ 床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。
- キ 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
- ク ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
- (2) 静養室
 - ア 介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。
 - イ アに定めるもののほか、前号イ及びエからクまでに定めるところによること。
- (3) 浴室 介護を必要とする者の入浴に適したものとすること。
- (4) 洗面設備 居室のある階ごとに設け、介護を必要とする者の使用に適したものとすること。
- (5) 便所
 - ア 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
 - イ ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者の使用に適したものとすること。
- (6) 医務室 医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。
- (7) 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。
- (8) 介護職員室
 - ア 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
 - イ 必要な備品を備えること。
- (9) 食堂及び機能訓練室
 - ア それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。
 - イ 必要な備品を備えること。
- 6 居室、静養室、食堂、浴室及び機能訓練室（以下「居室、静養室等」という。）は、3階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられる居室、静養室等については、この限りでない。
 - (1) 居室、静養室等のある3階以上の各階に通ずる特別避難階段（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第3項に規定する特別避難階段をいう。以下同じ。）を2以上（防災上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段（建築基準法施行令第123条第2項に規定する避難階段をいう。以下同じ。）を有する場合は、1以上）有すること。
 - (2) 3階以上の階にある居室、静養室等及びこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分を不燃材料で仕上げていること。
 - (3) 居室、静養室等のある3階以上の各階が耐火構造の壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備（以下「特定防火設備」という。）により防災上有効に区画されること。
- 7 前各項に規定するもののほか、特別養護老人ホームの設備の基準は、次のとおりとする。
 - (1) 廊下の幅は、1.8メートル以上（中廊下（両側に居室、静養室等入所者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。以下この号及び第45条第7項第1号において

同じ。)にあっては、2.7メートル以上)とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、廊下の幅を1.5メートル以上(中廊下にある場合は、1.8メートル以上)とすることができる。

- (2) 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
- (3) 廊下及び階段には、手すりを設けること。
- (4) 階段の傾斜は、緩やかにすること。
- (5) 居室、静養室等が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

(サービス提供困難時の対応)

第9条 特別養護老人ホームは、入所予定者が入院治療を必要とする場合その他入所予定者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。

(入退所)

第10条 特別養護老人ホームは、入所予定者の入所に際しては、当該入所予定者に係る居宅介護支援(介護保険法第8条第23項に規定する居宅介護支援をいう。以下同じ。)を行う者に対する照会等により、当該入所予定者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等(同項に規定する指定居宅サービス等をいう。)の利用状況等の把握に努めなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、当該入所者が居宅において日常生活を営むことができるか否かについて定期的に検討しなければならない。

3 前項の検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員等の職員の間で協議しなければならない。

4 特別養護老人ホームは、心身の状況、置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、当該入所者及びその家族の希望、当該入所者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。

5 特別養護老人ホームは、入所者の退所に際しては、居宅サービス計画(介護保険法第8条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。)の作成等の援助に資するため、居宅介護支援を行う者に対する情報の提供、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(入所者の処遇に関する計画)

第11条 特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況、置かれている環境、当該入所者及びその家族の希望等を勘案し、当該入所者の同意を得て、当該入所者の処遇に関する計画を作成しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画について、入所者の処遇の状況等を勘案し、必要な見直しを行わなければならない。

(処遇の方針)

第12条 特別養護老人ホームは、入所者について、当該入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、当該入所者の心身の状況等に応じ、当該入所者の処遇を適切に行わなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇が、入所者の処遇に関する計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。

3 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明しなければならない。

4 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に当たっては、入所者等の生命又は身体を保護

するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

5 特別養護老人ホームは、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

6 特別養護老人ホームは、自らその行う処遇の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（介護）

第13条 介護は、入所者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 特別養護老人ホームは、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清しきししなければならない。

3 特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な援助を行わなければならない。

4 特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 特別養護老人ホームは、褥瘡^{じょくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

6 特別養護老人ホームは、前各項に規定するもののほか、入所者に対し、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。

7 特別養護老人ホームは、常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。

8 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その負担により、当該特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

（食事）

第14条 特別養護老人ホームは、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好^しを考慮した食事を適切な時間に提供しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を行うことを支援しなければならない。

（相談及び援助）

第15条 特別養護老人ホームは、常に入所者の心身の状況、置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

（社会生活上の便宜の提供等）

第16条 特別養護老人ホームは、教養又は娯楽に係る設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者が日常生活を営むために必要な行政機関等に対する手続について、当該入所者又はその家族が行うことが困難である場合には、当該入所者の同意を得て、代わって行わなければならない。

3 特別養護老人ホームは、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

4 特別養護老人ホームは、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

（機能訓練）

第17条 特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況等に応じ、日常生活を営むために必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。

（健康管理）

第18条 特別養護老人ホームの医師又は看護職員は、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を講じなければならない。

(入所者の入院期間中の取扱い)

第19条 特別養護老人ホームは、入所者について、病院又は診療所に入院する必要がある場合であって、入院後おおむね3月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、当該入所者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、当該入所者が退院後再び当該特別養護老人ホームに円滑に入所することができるようにしなければならない。

(施設長の責務)

第20条 施設長は、特別養護老人ホームの職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 施設長は、職員にこの章（第3条から第8条まで及びこの条を除く。）の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第21条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入所定員
- (4) 入所者の処遇の内容及び費用の額
- (5) 施設の利用に当たっての留意事項
- (6) 非常災害対策
- (7) その他施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第22条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、適切な処遇を行うことができるよう、職員の勤務の体制を定めなければならない。

- 2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームの職員によって処遇を行わなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 特別養護老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第23条 特別養護老人ホームは、入所定員及び居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第24条 特別養護老人ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。

- 2 特別養護老人ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第25条 特別養護老人ホームは、入所者の使用する食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

- 2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。

- (2) 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。

(協力病院等)

第26条 特別養護老人ホームは、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めなければならない。

- 2 特別養護老人ホームは、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めるよう努めなければならない。

(秘密保持等)

第27条 特別養護老人ホームの職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 特別養護老人ホームは、職員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情処理等)

第28条 特別養護老人ホームは、その行った処遇に関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 特別養護老人ホームは、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 特別養護老人ホームは、その行った処遇に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 特別養護老人ホームは、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第29条 特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民、地域において自発的な活動を行うもの等との連携、協力等により地域との交流を図らなければならない。

- 2 特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第30条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。
- (2) 事故が発生した場合又は事故の発生に至る危険性がある事態が生じた場合に、これらの事実が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備すること。
- (3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催すること。
- (4) 職員に対し、事故発生の防止のための研修を定期的実施すること。
- 2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇により事故が発生した場合には、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 3 特別養護老人ホームは、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 4 特別養護老人ホームは、入所者の処遇により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。

(記録の整備)

第31条 特別養護老人ホームは、設備、職員及び会計に関する記録を整備しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、当該入所者の退所の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 入所者の処遇に関する計画
- (2) 入所者に対する処遇の具体的な内容等の記録
- (3) 第12条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (4) 第28条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第30条第3項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録

第3章 ユニット型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準

(趣旨)

第32条 第2条及び前章(第3条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホーム(施設の全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室(当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。)により一体的に構成される場所(以下「ユニット」という。)ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第33条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、入居者の居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しつつ、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホームは、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(設備の基準)

第34条 ユニット型特別養護老人ホームの建物(入居者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この条において同じ。)は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型特別養護老人ホームの建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。

- (1) 居室等を2階及び地階のいずれにも設けないこと。
- (2) 居室等を2階又は地階に設ける場合であって、規則に定める要件を満たすこと。

2 前項の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームの建物が木造かつ平屋建てである場合において、規則で定める要件を満たし、火災に係る入居者の安全性が確保されているものと知事が認めたときは、当該ユニット型特別養護老人ホームの建物は、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

3 知事は、前項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴かななければならない。

4 ユニット型特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該ユニット型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入居者へのサービスの提供に支障がないときは、次に掲げる設備(第1号の設備を除く。)の一部を設けることを要

しない。

- (1) ユニット
- (2) 浴室
- (3) 医務室
- (4) 調理室
- (5) 洗濯室又は洗濯場
- (6) 汚物処理室
- (7) 介護材料室
- (8) 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備

5 前項第1号から第4号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。

(1) ユニット

ア 居室

- (7) 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入居者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とするができる。
- (4) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、おおむね10人以下とすること。
- (7) 地階に設けないこと。
- (2) 一の居室の床面積は、10.65平方メートル以上（(7)ただし書の規定により定員を2人とする場合にあっては、21.3平方メートル以上）とすること。
- (4) ユニットに属さない居室を改修したものについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。
- (4) 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
- (3) 1以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、共同生活室又は広間に直接面して設けること。
- (7) 床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。
- (7) 必要に応じて入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
- (2) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

イ 共同生活室

- (7) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。
- (7) 地階に設けないこと。
- (7) 一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上の面積を標準とすること。
- (2) 必要な設備及び備品を備えること。

ウ 洗面設備

- (7) 居室ごとに設け、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (4) 介護を必要とする者の使用に適したものとすること。

エ 便所

- (7) 居室ごとに設け、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (4) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者の使用に適したものとすること。
- (2) 浴室 介護を必要とする者の入浴に適したものとすること。
- (3) 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。
- (4) 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

6 ユニット及び浴室は、3階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられるユニット又は浴室については、この限りでない。

(1) ユニット又は浴室のある3階以上の各階に通ずる特別避難階段を2以上（防災上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、1以上）有すること。

(2) 3階以上の階にあるユニット又は浴室及びこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分を不燃材料で仕上げること。

(3) ユニット又は浴室のある3階以上の各階が耐火構造の壁又は特定防火設備により防災上有効に区画されること。

7 前各項に規定するもののほか、ユニット型特別養護老人ホームの設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 廊下の幅は、1.8メートル以上（中廊下（両側に居室、共同生活室等入居者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。以下この号及び第50条第7項第1号において同じ。）にあっては、2.7メートル以上）とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、廊下の幅を1.5メートル以上（中廊下にあっては、1.8メートル以上）とすることができる。

(2) 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

(3) 廊下及び階段には、手すりを設けること。

(4) 階段の傾斜は、緩やかにすること。

(5) ユニット又は浴室が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。

（サービスの取扱方針）

第35条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が、その有する能力に応じ、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして入居者へのサービスの提供を行わなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホームは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して入居者へのサービスの提供を行わなければならない。

3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者のプライバシーの確保に配慮して入居者へのサービスの提供を行わなければならない。

4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入居者の心身の状況等を常に把握しつつ、入居者へのサービスの提供を適切に行わなければならない。

5 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者へのサービスの提供に当たっては、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

6 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者へのサービスの提供に当たっては、入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

8 ユニット型特別養護老人ホームは、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

（介護）

第36条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

- 2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の日常生活における家事を、入居者が心身の状況等に応じ、それぞれの役割を持って行うことができるよう適切に支援しなければならない。
- 3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。
- 4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な支援を行わなければならない。
- 5 ユニット型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。
- 6 ユニット型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。
- 7 ユニット型特別養護老人ホームは、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。
- 8 ユニット型特別養護老人ホームは、常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。
- 9 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(食事)

第37条 ユニット型特別養護老人ホームは、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

- 2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により、食事の自立のために必要な支援を行わなければならない。
- 3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者が心身の状況に応じてできる限り自立して食事を行うことができるよう必要な時間を確保しなければならない。
- 4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を行うことを支援しなければならない。

(社会生活上の便宜の提供等)

第38条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的にこれらの活動を支援しなければならない。

- 2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、入居者又はその家族が行うことが困難である場合は、入居者の同意を得て、代わって行わなければならない。
- 3 ユニット型特別養護老人ホームは、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。
- 4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。

(運営規程)

第39条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

- (1) 施設の目的及び運営の方針

- (2) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入居定員
- (4) ユニットの数及び各ユニットの入居定員
- (5) 入居者へのサービスの提供の内容及び費用の額
- (6) 施設の利用に当たっての留意事項
- (7) 非常災害対策
- (8) その他施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第40条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者に対し、適切なサービスを提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めなければならない。

2 前項の職員の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次に定める職員配置を行わなければならない。

(1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

3 ユニット型特別養護老人ホームは、当該ユニット型特別養護老人ホームの職員によってサービスを提供しなければならない。ただし、入居者へのサービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第41条 ユニット型特別養護老人ホームは、ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(準用)

第42条 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章（第3条から第8条まで及びこの条を除く。）」とあるのは「第35条から第41条まで並びに第42条において準用する第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで及び第24条から第31条まで」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第35条第7項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第42条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第42条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。

第4章 地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準

(趣旨)

第43条 第2条及び前2章の規定にかかわらず、地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(職員の配置の基準)

第44条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 地域密着型特別養護老人ホームの長（以下「施設長」という。） 1
- (2) 医師 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
- (3) 生活相談員 1以上

- (4) 介護職員及び看護職員
 - ア 介護職員及び看護職員 常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上
 - イ 看護職員 1以上
- (5) 栄養士 1以上
- (6) 機能訓練指導員 1以上
- (7) 調理員、事務員その他の職員 当該地域密着型特別養護老人ホームの実情に応じた適当数
- 2 前項の入所者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに地域密着型特別養護老人ホームを設置し、又は地域密着型特別養護老人ホームを再開する場合は、推定数によるものとする。
- 3 第1項、第6項及び第8項の常勤換算方法は、当該職員のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該地域密着型特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより常勤の職員の員数に換算する方法をいう。
- 4 第1項第1号の施設長は、常勤の者でなければならない。
- 5 第1項第2号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。
- 6 第1項第3号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で1以上とする。
- 7 第1項第4号の介護職員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。
- 8 第1項第4号の看護職員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で1以上とする。
- 9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、当該各号に定める職員を置かないことができる。
 - (1) 特別養護老人ホーム 栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員
 - (2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者
 - (3) 病院 栄養士（病床数が100床以上の病院に限る。）
 - (4) 診療所 事務員その他の従業者
- 10 第1項第6号の機能訓練指導員は、当該地域密着型特別養護老人ホームの他の職務に従事することができる。
- 11 地域密着型特別養護老人ホームに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定地域密着型サービス基準第171条第1項に規定する指定複合型サービス事業所又は指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（以下この項において「事業所等」という。）が併設される場合においては、当該地域密着型特別養護老人ホームが前各項に定める職員の配置の基準を満たす職員を置くほか、介護保険法第78条の4第1項又は第115条の14第1項の規定に基づき市町村が定める条例に規定する指定地域密着型サービス又は指定地域密着型介護予防サービスに従事する従業者に係る基準及び当該従業者の員数の基準を満たす従業者が当該事業所等に置かれているときは、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員は、当該事業所等の職務に従事することができる。

(設備の基準)

第45条 地域密着型特別養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この条において同じ。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての地域密着型特別養護老人ホームの建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。

- (1) 居室等を2階及び地階のいずれにも設けないこと。
- (2) 居室等を2階又は地階に設ける場合であって、規則で定める要件を満たすこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、地域密着型特別養護老人ホームの建物が木造かつ平屋建てである場合において、規則で定める要件を満たし、火災に係る入所者の安全性が確保されているものと知事が認めたときは、当該地域密着型特別養護老人ホームの建物は、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。
- 3 知事は、前項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴かなければならない。
- 4 地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、次に掲げる設備の一部を設けることを要しない。
 - (1) 居室
 - (2) 静養室
 - (3) 食堂
 - (4) 浴室
 - (5) 洗面設備
 - (6) 便所
 - (7) 医務室
 - (8) 調理室
 - (9) 介護職員室
 - (10) 看護職員室
 - (11) 機能訓練室
 - (12) 面談室
 - (13) 洗濯室又は洗濯場
 - (14) 汚物処理室
 - (15) 介護材料室
 - (16) 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備
- 5 前項第1号から第9号まで及び第11号に掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。
 - (1) 居室
 - ア 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とするができる。
 - イ 地階に設けないこと。
 - ウ 入所者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。
 - エ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
 - オ 1以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。
 - カ 床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。
 - キ 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
 - ク ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
 - (2) 静養室
 - ア 介護職員室又は看護職員室に近接して設けること。

- イ アに定めるもののほか、前号イ及びエからクまでに定めるところによること。
- (3) 浴室 介護を必要とする者の入浴に適したものとすること。
- (4) 洗面設備 居室のある階ごとに設け、介護を必要とする者の使用に適したものとすること。
- (5) 便所
ア 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
イ ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者の使用に適したものとすること。
- (6) 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。ただし、本体施設が特別養護老人ホームであるサテライト型居住施設については、医務室を設けず、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けることで足りるものとすること。
- (7) 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。ただし、サテライト型居住施設の調理室については、本体施設の調理室で調理する場合であって、運搬手段について衛生上適切な措置がなされているときは、簡易な調理設備を設けることで足りるものとすること。
- (8) 介護職員室
ア 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
イ 必要な備品を備えること。
- (9) 食堂及び機能訓練室
ア それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。
イ 必要な備品を備えること。
- 6 居室、静養室等は、3階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられる居室、静養室等については、この限りでない。
- (1) 居室、静養室等のある3階以上の各階に通ずる特別避難階段を2以上（防災上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、1以上）有すること。
- (2) 3階以上の階にある居室、静養室等及びこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分を不燃材料で仕上げること。
- (3) 居室、静養室等のある3階以上の各階が耐火構造の壁又は特定防火設備により防災上有効に区画されること。
- 7 前各項に規定するもののほか、地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、次のとおりとする。
- (1) 廊下の幅は、1.5メートル以上（中廊下にあつては、1.8メートル以上）とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。
- (2) 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
- (3) 廊下及び階段には、手すりを設けること。
- (4) 階段の傾斜は、緩やかにすること。
- (5) 居室、静養室等が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。
- 8 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、両施設が密接な連携を確保できる範囲内としなければならない。
(介護)

第46条 介護は、入所者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

2 地域密着型特別養護老人ホームは、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清しきししなければならない。

3 地域密着型特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な援助を行わなければならない。

4 地域密着型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 地域密着型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

6 地域密着型特別養護老人ホームは、前各項に規定するもののほか、入所者に対し、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。

7 地域密着型特別養護老人ホームは、常時1人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。

8 地域密着型特別養護老人ホームは、入所者に対し、その負担により、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(地域との連携等)

第47条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する市町村の職員又は当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 地域密着型特別養護老人ホームは、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。

3 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民、地域において自発的な活動を行うもの等との連携、協力等により地域との交流に努めなければならない。

4 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(準用)

第48条 第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、第30条及び第31条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章（第3条から第8条まで及びこの条を除く。）」とあるのは「第46条及び第47条並びに第48条において準用する第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、第30条及び第31条」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第48条において準用する第12条第5項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第48条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第48条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。

第5章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準

(趣旨)

第49条 第2条及び前3章（第44条を除く。）の規定にかかわらず、ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（施設の全部においてユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、当該入居者に対する支援が行われる地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同

じ。)の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。

(設備の基準)

第50条 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物（入居者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この条において同じ。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。

- (1) 居室等を2階及び地階のいずれにも設けないこと。
- (2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、規則で定める要件を満たすこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物が木造かつ平屋建てである場合において、規則で定める要件を満たし、火災に係る入居者の安全性が確保されているものと知事が認めたときは、当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物は、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。
- 3 知事は、前項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴かなければならない。
- 4 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入居者へのサービスの提供に支障がないときは、次に掲げる設備（第1号の設備を除く。）の一部を設けることを要しない。
 - (1) ユニット
 - (2) 浴室
 - (3) 医務室
 - (4) 調理室
 - (5) 洗濯室又は洗濯場
 - (6) 汚物処理室
 - (7) 介護材料室
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備
- 5 前項第1号から第4号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。
 - (1) ユニット
 - ア 居室
 - (イ) 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入居者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とする。ことができる。
 - (ロ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、おおむね10人以下とすること。
 - (ハ) 地階に設けないこと。
 - (ニ) 一の居室の床面積は、10.65平方メートル以上（アただし書の規定により定員を2人とする場合にあっては、21.3平方メートル以上）とすること。
 - (ホ) ユニットに属さない居室を改修したものについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。
 - (ヘ) 寝台又はこれに代わる設備を備えること。
 - (ヘ) 1以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、共同生活室又は広間に直接面して設けること。
 - (ロ) 床面積の14分の1以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。
 - (ヘ) 必要に応じて入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。
 - (ロ) ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

イ 共同生活室

- (7) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。
- (4) 地階に設けないこと。
- (9) 一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上の面積を標準とすること。
- (2) 必要な設備及び備品を備えること。

ウ 洗面設備

- (7) 居室ごとに設け、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (4) 介護を必要とする者の使用に適したものとすること。

エ 便所

- (7) 居室ごとに設け、又は共同生活室ごとに適当数設けること。
- (4) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者の使用に適したものとすること。

- (2) 浴室 介護を必要とする者の入浴に適したものとすること。
 - (3) 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。ただし、本体施設が特別養護老人ホームであるサテライト型居住施設については、医務室を設けず、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けることで足りるものとする。
 - (4) 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。ただし、サテライト型居住施設の調理室については、本体施設の調理室で調理する場合であって、運搬手段について衛生上適切な措置がなされているときは、簡易な調理設備を設けることで足りるものとする。
- 6 ユニット及び浴室は、3階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられるユニット又は浴室については、この限りでない。
- (1) ユニット又は浴室のある3階以上の各階に通ずる特別避難階段を2以上（防災上有効な傾斜路を有する場合又は車椅子若しくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニー及び屋外に設ける避難階段を有する場合は、1以上）有すること。
 - (2) 3階以上の階にあるユニット又は浴室及びこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分を不燃材料で仕上げること。
 - (3) ユニット又は浴室のある3階以上の各階が耐火構造の壁又は特定防火設備により防災上有効に区画されること。
- 7 前各項に規定するもののほか、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、次のとおりとする。
- (1) 廊下の幅は、1.5メートル以上（中廊下にあつては、1.8メートル以上）とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。
 - (2) 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
 - (3) 廊下及び階段には、手すりを設けること。
 - (4) 階段の傾斜は、緩やかにすること。
 - (5) ユニット又は浴室が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。
- 8 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、両施設が密接な連携を確保できる範囲内としなければならない。

(介護)

第51条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活

活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。

- 2 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者の日常生活における家事を、入居者が心身の状況等に応じ、それぞれの役割を持って行うことができるよう適切に支援しなければならない。
- 3 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。
- 4 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立のために必要な支援を行わなければならない。
- 5 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。
- 6 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。
- 7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。
- 8 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、常時1人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。
- 9 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。

(準用)

第52条 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、第24条から第28条まで、第30条、第31条、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第51条並びに第52条において準用する第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、第24条から第28条まで、第30条、第31条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第52条において準用する第35条第7項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第52条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第52条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(汚物処理室の設置に関する経過措置)

- 2 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第46号。以下「省令」という。)の施行の際現に存した特別養護老人ホームであって、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令(昭和62年厚生省令第12号)附則第4条第1項の規定の適用を受けていたもの(平成16年4月1日以降に改築されたものを除く。)については、第8条第4項第14号、第34条第4項第6号、第45条第4項第14号及び第50条第4項第6号の規定は、当分の間、適用しない。

(居室の定員等に関する経過措置)

- 3 この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホーム(第1号から第3号までに掲げるものを含み、第4号に掲げるものを除く。)の居室についての第8条第5項第1号ア及び第45条第5項第1号アの規定の適用については、第8条第5項第1号ア及び第45条第5項第1号ア中「1人とすること。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認めら

れる場合は、2人とすることができる」とあるのは、「4人以下とすること」とする。

- (1) この条例の施行の際現に新築中であるもの
 - (2) この条例の施行の際現に増築又は改築中である特別養護老人ホームの当該増築又は改築に係る部分
 - (3) 前2号に準ずるものとして知事が認めたもの
 - (4) 特別養護老人ホームのうちこの条例の施行後着工された工事により増築又は改築された部分であつて前号に該当しないもの
- 4 前項の規定にかかわらず、省令の施行の際現に存した特別養護老人ホーム（基本的な設備が完成していたものを含み、省令の施行後に増築され、又は改築された部分を除く。附則第7項において同じ。）の居室についての第8条第5項第1号及び第45条第5項第1号の規定の適用については、第8条第5項第1号ア及び第45条第5項第1号ア中「1人とすること。ただし、入所者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる」とあるのは「原則として4人とすること」と、第8条第5項第1号ウ及び第45条第5項第1号ウ中「10.65平方メートル」とあるのは「収納設備等に係る部分を除き、4.95平方メートル」とする。
- 5 附則第3項及び前項（居室の定員に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、省令の施行の際現に存した特別養護老人ホームであつて、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令附則第4条第2項の規定の適用を受けていたものの居室についての前項の規定の適用については、同項中「原則として4人」とあるのは、「8人」とする。
- 6 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から老人福祉法（以下「法」という。）第20条の9第1項の規定による都道府県老人福祉計画を考慮して規則で定める日（以下「基準日」という。）までの間に着工された工事により新築された特別養護老人ホーム（附則第3項第3号に該当するものを除く。）及び特別養護老人ホームのうち施行日から基準日までの間に着工された工事により増築され、又は改築された部分（同号に該当するものを除く。）の居室についての第8条第5項第1号ア及び第45条第5項第1号アの規定の適用については、第8条第5項第1号ア及び第45条第5項第1号ア中「2人」とあるのは、「2人、当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することができると認められる場合は2人以上4人以下」とする。
（食堂及び機能訓練室に関する経過措置）
- 7 省令の施行の際現に存した特別養護老人ホームの食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア（食堂及び機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）及び第45条第5項第9号ア（食堂及び機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）の規定は、当分の間、適用しない。
（病床の転換を行って開設する場合の設備に関する経過措置）
- 8 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入

所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。

- 9 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。

(1) それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。

(2) 食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有すること。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。

- 10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第8条第7項第1号、第34条第7項第1号、第45条第7項第1号及び第50条第7項第1号の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあつては、1.6メートル以上）とする。

（記録の保存に関する経過措置）

- 11 第31条第2項（第42条、第48条及び第52条並びに附則第23項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する退所の日が施行日前である場合における第31条第2項の規定の適用については、同項中「5年間」とあるのは「2年間」とする。

（ユニット型特別養護老人ホームに関する経過措置）

- 12 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成14年厚生労働省令第107号。以下「平成14年改正省令」という。）の施行の際現に存した特別養護老人ホーム（平成14年改正省令の施行後に建物の規模又は構造を変更したものを除く。）は、特別養護老人ホームであつてユニット型特別養護老人ホームでないものとなす。

（一部ユニット型特別養護老人ホームに関する経過措置）

- 13 平成15年4月1日以前に法第15条の規定により設置された特別養護老人ホーム（同日において新築中であつて、同日後に同条の規定により設置されたものを含む。以下「平成15年前特別養護老人ホーム」という。）であつて、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成23年厚生労働省令第106号。以下「平成23年改正省令」という。）第5条の規定による改正前の省令第43条に規定する一部ユニット型特別養護老人ホームであるもの（平成23年改正省令の施行の際現に改修、改築又は増築中であつた平成15年前特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホームを除く。）であつて、平成23年改正省令の施行後に同条に規定する一部ユニット型特別養護老人ホームに該当することとなるものを含む。以下「一部ユニット型特別養護老人ホーム」という。）のうち、介護保険法第48条第1項第1号に規定する指定介護老人福祉施設であるものの基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、平成23年改正省令の施行後最初の指定の更新までの間は、次項から附則第23項までの規定によることができる。

- 14 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける基本方針は、ユニットごとに入居者の日

常生活が営まれ、これに対する支援が行われる部分（以下「ユニット部分」という。）にあつては第33条に、それ以外の部分にあつては第2条に定めるところによる。

- 15 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける設備は、ユニット部分にあつては第34条に、それ以外の部分にあつては第8条に定めるところによる。ただし、浴室、医務室、調理室、洗濯室又は洗濯場、汚物処理室、介護材料室及び事務室その他の運営上必要な設備については、ユニット部分の入居者及びそれ以外の部分の入所者へのサービスの提供に支障がない場合は、それぞれ一の設備をもって、ユニット部分及びそれ以外の部分に共通の設備とすることができる。
- 16 一部ユニット型特別養護老人ホームにおけるサービス又は処遇の取扱方針は、ユニット部分にあつては第35条に、それ以外の部分にあつては第12条に定めるところによる。
- 17 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける介護は、ユニット部分にあつては第36条に、それ以外の部分にあつては第13条に定めるところによる。
- 18 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける食事は、ユニット部分にあつては第37条に、それ以外の部分にあつては第14条に定めるところによる。
- 19 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける社会生活上の便宜の提供等は、ユニット部分にあつては第38条に、それ以外の部分にあつては第16条に定めるところによる。
- 20 一部ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。
 - (1) 施設の目的及び運営の方針
 - (2) 職員の職種、員数及び職務の内容
 - (3) ユニット部分の入居定員及びそれ以外の部分の入所定員
 - (4) ユニット部分のユニットの数及び各ユニットの入居定員
 - (5) ユニット部分の入居者へのサービスの提供の内容及び費用の額
 - (6) ユニット部分以外の部分の入所者へのサービスの提供の内容及び費用の額
 - (7) 施設の利用に当たっての留意事項
 - (8) 非常災害対策
 - (9) その他施設の運営に関する重要事項
- 21 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける勤務体制の確保等は、ユニット部分にあつては第40条に、それ以外の部分にあつては第22条に定めるところによる。
- 22 一部ユニット型特別養護老人ホームにおける定員の遵守は、ユニット部分にあつては第41条に、それ以外の部分にあつては第23条に定めるところによる。
- 23 第2章（第3条、第8条、第12条から第14条まで、第16条及び第21条から第23条までを除く。）の規定は、一部ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章（第3条から第8条まで及びこの条を除く。）」とあるのは「第12条から第14条まで、第16条、第22条、第23条、第35条から第38条まで、第40条及び第41条並びに附則第20項並びに附則第23項において準用する第2章（第3条から第8条まで、第12条から第14条まで、第16条及び第20条から第23条までを除く。）」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第12条第5項及び第35条第7項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「附則第23項において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「附則第23項において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。

（検討）
- 24 知事は、施行日から起算して5年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。